

入札公告

次のとおり一般競争に付します。

2018年11月8日

契約責任者  
日本郵政株式会社  
代表執行役社長 長門 正貢

1 工事の概要

- (1) 工事名 旧鹿児島通信病院解体工事  
 (2) 工事場所 鹿児島県鹿児島市下伊敷一丁目12-1  
 (3) 工事内容等  
     ア 工事内容 本工事は、既存建物、工作物及び設備機器等の解体工事である。  
     イ 建物用途 病院  
     ウ 構造階数 本館 鉄筋コンクリート造 地上3階  
                     別館 鉄骨造 地上2階  
     エ 延床面積 本館 約2,260㎡  
                     別館 約700㎡  
 (4) 工期 2019年12月6日まで  
 (5) 本工事の入札手続では、競争参加資格確認申込書（以下「申込書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札書の提出を郵送により行う。  
 (6) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。  
 (7) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式適用工事である。

2 競争参加資格

建設業法第27条の29に定める建設工事に係る総合評定値の通知を受けている単体企業の者で、次の要件を満たしていること。

なお、総合評定値の審査基準日は、入札書受付締切日の1年7か月前までとし、かつ最新のものであること。

総合評定値の 工事種別	建築一式	総合評定値	1,000点以上
事業所の所在地に関する要件	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県又は鹿児島県内のいずれかに建設業法上の本店、支店又は営業所を有すること。		
施工実績に関する要件	建築基準法第88条第1項に規定する工作物及び建築基準法第85条第5項に規定する仮設建築物並びに工場、車庫、倉庫及び市場等の建物用途を除く建物で、2008年度以降に元請けとして完成した、次の要件を含む工事の施工実績を有すること。 ■ 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で、地上2階以上かつ延床面積が1,500㎡以上の建物の解体工事。		
配置技術者に関する要件	求めない。		
その他	別紙入札説明書に示すとおりとする。		

### 3 入札担当部署

区分	担当部署	電話番号	住 所
入 札	日本郵政株式会社 九州施設センター 総務グループ計画・契約担当	TEL 096-328-5237 FAX 096-324-6417	〒860-8797 熊本県熊本市中央区城東町 1-1
工 事	日本郵政株式会社 九州施設センター 技術グループ建築担当	TEL 096-328-5249	日本郵政グループ熊本ビル 3階

### 4 入札日程

手続等	期間・期日・期限	場 所
入札説明書等の交付(注1)	2018年11月8日(木)から 2018年12月3日(月)まで	日本郵政グループホームページ (建設工事関係)よりダウンロード(注3)
設計図書等の交付(貸与) (注2)	2018年11月8日(木)から 2018年12月3日(月)まで	3の入札担当部署の(入札)担当
質問の受付	2018年11月8日(木)から 2018年12月3日(月)まで	3の入札担当部署の(入札)担当
質問回答書の 閲覧	2018年12月10日(月)から 2018年12月13日(木)まで	熊本県熊本市中央区城東町1-1 日本郵政グループ熊本ビル3階 日本郵政株式会社九州施設センタ ー掲示板及び日本郵政グループホ ームページ(建設工事関係)(注3)
入札書(入札 参加資格証明 書)受付締め 切り	2018年12月13日(木)までに郵便局 へ差し出す(同日消印有効)	〒860-8797 熊本県熊本市中央区城東町1-1 日本郵政グループ熊本ビル3階 日本郵政株式会社 九州施設センター総務グループ 計画・契約担当 あて
開 札	2018年12月19日(水) 午前10時00分から	〒860-8797 熊本県熊本市中央区城東町1-1 日本郵政グループ熊本ビル3階 九州施設センター 会議室

(注1) 上記の期間は、土曜日、日曜日、祝日を除く午前10時から午後5時(正午から午後1時の間を除く。)

(注2) 設計図書等とは、当該工事に係る仕様書及び図面をいう。

(注3) 日本郵政グループホームページ

アドレス <http://www.japanpost.jp/>

日本郵政グループホームページ → 会社情報 → 調達情報、公告 → 調達情報 → 一般調達情報  
→ 建設工事関係 → 入札公告 → 九州エリアの日本郵政株式会社 → 検索

### 5 競争参加資格の確認

本競争への参加を希望する者は、2に示す競争参加資格を有することを証明するため、申込書及び資料を、9に示す入札書を入れた中封筒と表封筒の間に入れて郵送により提出すること。

## 6 設計図書等の交付等

設計図書等の交付期間及び場所は、4に示すとおりとする。貸与された設計図書等は、開札までに返却すること。

なお、貸出しを希望する者は交付場所へ「設計図書等郵送希望申込書」により、FAX送信すること。また、「設計図書等郵送希望申込書」の交付方法欄には、「窓口交付の希望」又は「郵送の希望」の別を○印で記載すること。

## 7 仕様書等に対する質問

現場説明書、図面及び仕様書等に対する質問がある場合は、質問書を書面により4に示す期間、場所に郵送（書留郵便物等で配達記録が残るものに限ることとし、最終日までに着とする。）により提出すること。

## 8 質問回答書

質問書に対する回答書は、4に示す期間、場所等にて閲覧に供する。

## 9 入札

4に示す期限、場所に、初度及び再度の2回分の入札書を郵送（書留郵便物等の配達記録が残るものに限る）により提出すること。なお、入札書を郵便局等において書留郵便物等を差出した際に受領する「書留・特定記録郵便物等受領証（お客様控え）」の写しを開札日の2日前までに入札担当部署に電送（ファクシミリ）により送信すること。

詳細は別紙競争入札の注意事項（郵便入札）による。

## 10 開札

(1) 4に示す期日、場所において入札者又は代理人の立合い（任意）により行う。

なお、開札以後に資格審査を行うため最低入札価格者名及び価格のみで落札宣言は行わない。

(2) 初度入札（1回目）で落札者がいない場合は、直ちに再度の入札（2回目）を行う。

## 11 その他

(1) 入札の保証及び契約の保証

ア 入札の保証 免除

イ 契約の保証 要

(2) 工事請負請書の作成の要否 要

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申込書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲で最低の価格を持って有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適した履行がされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(5) 提出期限以降の申込書及び資料等の差し替え及び再提出は認めない。

(7) 支払条件 工事請負請書（案）及び現場説明書による。

(8) 火災保険付保の要否 不要

## 入札説明書

入札公告に基づく入札等については、関係法令並びに関係規定類に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

### 1 入札に参加できる者に必要な資格に関する事項

- (1) 競争参加資格確認申込書（以下「申込書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出時に、鹿児島県内において、日本郵政グループ各社により競争参加（指名）停止、国土交通省九州地方整備局又は鹿児島県から指名停止（日本郵政グループ各社以外の指名停止の場合は、措置要件が虚偽記載、過失による粗雑工事、契約違反又は安全管理の不適切により生じた事故である場合を除く。）を受けている期間中でないこと。
- (2) 削除
- (3) 反社会的勢力と認められる者でないこと。  
なお、反社会的勢力とは、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等、その他次の各号に掲げる者をいう。  
ア 日本郵政グループ各社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者  
イ 日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者  
ウ その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者
- (4) 反社会的勢力と次のいずれかに該当する関係にある者でないこと。  
ア 反社会的勢力が、その経営に実質的に関与していると認められる関係  
イ 自ら、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加えるなど、反社会的勢力を利用してしていると認められる関係  
ウ 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係  
エ その他、反社会的勢力との社会的に非難されるべき関係
- (5) 反社会的勢力に自らの名義を利用させ、本入札に参加しようとする者でないこと。
- (6) 本入札に参加しようとする者、その役員若しくは使用人等又は下請負先若しくは委託先等が、次の各号のいずれの行為も行わないことを確約しない者でないこと。  
ア 自ら又は第三者を利用して脅迫的言動、詐欺的言動若しくは暴力的行為又は法的な責任を超えた不当な要求をすること。  
イ 自ら又は第三者を利用して発注者の名誉、信用等を毀損し又は毀損するおそれのある行為  
ウ 自ら又は第三者を利用して発注者の業務を妨害し又は妨害するおそれのある行為  
エ その他、前各号に準ずる行為
- (7) 次のア及びイに該当しない者であること。  
ア 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。  
イ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てのあった者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。

### 2 施工実績に関する要件について求められた場合

- (1) 施工実績に関する要件の詳細は以下のとおり。  
ア 施工実績は完成しているものに限る。  
イ 施工実績は(7)から(イ)の事項を満たすこと。  
(7) 解体工事とは、躯体、外装のほか内装を含む解体工事であること。  
(イ) 複合用途の建物は、要件とした用途の部分が要件とした床面積（これに付随する共用部

分を含む)以上か、又は建物の延床面積が要件とした面積以上で、かつ、要件とした用途部分の面積が建物の過半を占めること(「これに付随する共用部分」とは、要件とした用途に直接的かつ専用に付随している部分を指し、他の用途に供する部分とも共用となっている部分は含まれない。)

- (f) 複合構造の建物は、要件とした構造の部分が要件とした床面積以上であること。
  - (g) 同一契約で工事した同一敷地内にある複数棟の建物は、複数棟の合計面積が要件として求める面積以上であることとし、構造及び階数については、主たる棟が要件として求める構造及び階数を満たしていること。
  - (h) 施工実績の建物にパーキングタワーなどの別棟機械式駐車場が含まれている場合は、延床面積には算入しない。
- (2) 共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。

### 3 申込書及び資料の作成に当たっての注意事項

- (1) 申込書は、「様式1」により作成のこと。
- (2) 資料は、次に従い作成すること。

入札公告に示す資格があることを判断できる施工実績(代表的なものを1件記載)及び営業所等の所在地を「様式2」に記載すること。

### 4 競争参加資格要件の確認

競争参加資格の有無の確認は、開札後に最低入札価格者を対象に行う。最低入札価格者から確認を行い、確認ができた時点で以後の確認は行わないためすべての者に対する確認は行わない。

確認の過程で競争参加資格がないと認められた者には落札決定前に説明を行う。

なお、「様式2」の記載内容が証明できる資料の確認のため、必要に応じて以下いずれかの補足資料の提出を求めることがある。

- (1) CORINSデータ(竣工時カルテ)がある場合は、その写し。
- (2) (1)のない場合は、契約書(注文書等)及び契約図書の写し又は発注者による施工証明書の写し。また、共同企業体としての実績は、出資比率が証明できる協定書等の写し。
- (3) 分割発注実績は、各分割受注実績すべてを証明する前記(1)又は(2)に該当する書類の写し。

### 5 設計図書等の交付

#### (1) 設計図書等の貸与

設計図書等は入札公告に示す期間、場所にて貸与する。郵送(送料実費負担)を希望する者は交付担当部署へ「設計図書等郵送希望申込書」により、FAX送信すること。貸与された設計図書等は開札当日までに貸与先に郵送又は持参の上、必ず返却すること。

#### (2) その他

交付する設計図書等には、公共建築工事標準仕様書、公共建築改修工事標準仕様書及び公共建築設備工事標準図が含まれていないため、必要な場合は別途入手のこと。

### 6 設計図書等に対する質問について

(1) 現場説明書、図面及び仕様書等について質問がある場合は、現場説明書に示す質問書様式に記入の上、入札公告4に示す期間内に指定の場所に郵送(書留郵便物等で配達記録が残るものに限ることとし、最終日までに必着とする。)により提出すること。

(2) 質問書に対する回答書は入札公告に示す期間及び場所で閲覧に供する。

なお、希望者には、質問回答書の写しを手交する。また、質問回答書の写しの送付を希望する者は、返信用封筒として住所、商号又は氏名を記載し、速達一般書留郵便料金分の郵便切手を添付した長3号封筒を質問書に併せて提出すること。この場合、質問書の下部余白に「質問回答書(写)郵送希望」と明記すること。

おって、日本郵政株式会社ホームページにおいても閲覧に供する。

日本郵政グループホームページアドレス <http://www.japanpost.jp/>

日本郵政グループホームページ → 会社情報 → 調達情報、公告 → 調達情報 → 一般調達情報 → 建設工事関係 → 入札公告 → 九州エリアの日本郵政株式会社 → 検索

## 7 入札方法等

- (1) 入札方法等は入札公告に示すとおりとする。
- (2) 入札書は、二重封筒とし、入札書を中封筒にいれ、封かんの上、表封筒には入札書を同封した中封筒、入札公告等で指定された書類を入れ郵送により提出すること。
- (3) 書留郵便等の配達記録が残るもの以外の方法で郵送された入札書は無効とする。
- (4) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額に対する消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に対する消費税及び地方消費税に相当する額を控除した金額を入札書に記載すること。
- (5) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

## 8 入札の保証及び契約の保証

- (1) 入札の保証  
入札公告に示すとおりとする。
- (2) 契約の保証  
入札公告に示すとおりとする。契約の保証の種類は、金融機関等の保証、公共工事履行保証証券による保証、又は履行保証保険契約とする。
- (3) 申込価格が当該契約の内容に適した履行がされないおそれがあると認められる基準（低入札価格調査基準）に該当するとして調査を受けた者との契約に関しては、契約保証金の額は請負代金額の10分の3以上とする。

## 9 入札の無効

入札公告において示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札、申込書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び現場説明書並びに入札者注意書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

## 10 その他

- (1) 入札参加者は、入札者注意書、工事請負請書案及び現場説明書を熟読し、その内容を遵守すること。
- (2) 申込書又は資料に虚偽の記載をした場合は、競争参加（指名）停止を行うことがある。
- (3) 申込書及び資料等の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。
- (4) 申込書及び資料等は、提出者に無断で使用しない。
- (5) 提出された申込書及び資料等は、返却しない。
- (6) 提出された申込書及び資料等の差し替え及び再提出は認めない。
- (7) 施工実績等が入札公告に相当するかどうかについて疑義のある場合は、入札公告に示す入札担当部署（工事）へ照会することができる。
- (8) 建設業法上の本店、支店又は営業所とは、建設業法第5条及び第7条に適合すること。

## 入札者注意書（一般競争・郵便入札用）

入札者は、別に示した事項のほか、この注意書の定めるところにより行う。

- 第1 入札に参加する者は、別に示した日時までに、仕様書、図面、現場及び工事請負請書案を熟知しておくものとする。
  - 2 入札者は、入札後においては、この注意書に掲げた事項並びに仕様書、図面、現場及び工事請負請書案の不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- 第2 入札者が代理人であるときは、委任状等代理権のあることを証明できる書面を同封して主務の社員の確認を受けなければならない。確認のできない入札書は無効とする。
- 第3 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。
- 第4 入札書は、別添様式により作成してこれを封かんし、その封皮の表面に自己の氏名（法人にあっては、その名称又は商号）を記載し、次に定める方法で郵送（書留郵便物等で配達記録が残るものに限る。）しなければならない。
  - (1) 入札書の郵送に当たっては、表封筒及び中封筒の二重封筒とすること。
  - (2) 初度及び再度入札に係る入札書をそれぞれの中封筒に入れ、封かんの上、その中封筒の表面に、初度入札に係る入札書在中の中封筒には「第1回」、再度入札に係る入札書在中の中封筒には「第2回」とそれぞれ回数を記載し、開札日、入札件名、自己の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び連絡先を記載すること。  
別添「郵便入札の注意事項」を参照のこと。
  - (3) 表封筒には、入札書を同封した中封筒及び別に示した書面及び第2の規定に準じて主務の社員の確認を受けるのに必要な書面を入れ、その表封筒の表面に開札日、入札件名、自己の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、入札書在中の旨の表示及び連絡先を記載すること。
  - 2 第1項及び第2項に規定する方法以外の方法により提出された入札書は受理しない。
  - 3 一の表封筒には三以上の中封筒を同封してはならない。
  - 4 入札書に記載する日付は、入札書作成日又は入札書を郵便局へ差し出した日とする。
- 第5 入札者は、第4の規定により入札書を郵便局に差し出し、契約責任者が受領した後においては、開札の前後を問わずこれを引き換え、若しくは変更し、又は取り消すことができない。
- 第6 入札者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
  - 2 入札者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。
  - 3 入札者は、落札者の決定前に、他の入札者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。
- 第7 入札の執行中、入札場所において次の各号の一に該当する行為があると認められる者は、入札場外に退去させる。
  - (1) 公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとしたとき。
  - (2) 公正な価格を害し又は不正の利益を得るための連合をしたとき。
- 第8 開札は、あらかじめ示した日時及び場所において、希望する入札者又は代理人を立ち会わせて行う。この場合において、入札者が立ち会わないときは入札事務に関係のない社員を立ち会わせてこれを行う。
- 第9 次の各号の一に該当する入札書は受理しない。
  - (1) 第4に規定する方法以外の方法により提出された入札書
  - (2) 入札書を受領する最終日時に遅れて到着した入札書
  - (3) 表封筒記載の開札日及び入札件名のいずれかが入札公告に示す開札日及び入札件名と異なる入札書

(4) 表封筒に開札日、入札件名及び入札者の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）のいずれかが記載されていない入札書

第 10 次の各号の一に該当する入札書は無効とする。

(1) 当該入札に係る競争参加資格のない者により提出された入札書

(2) 中封筒がない入札書

(3) 中封筒記載の開札日及び入札件名のいずれかが別に示した開札日及び入札件名と一致しない入札書

(4) 中封筒に入札の回数、開札日、入札件名及び入札者の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）のいずれかが記載されていない入札書

(5) 入札書の申込みに係る価格（以下「入札金額」という。）の記載のない入札書

(6) 入札書に記載した契約名が別に示したものと相違する入札書

(7) 入札者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印のない入札書

(8) 代理人が入札する場合は、入札者の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印のない入札書

(9) 同一の者により提出された 2 以上の入札書

(10) 2 以上の入札者の代理人により提出された入札書

(11) 入札金額の記載が不明確な入札書

(12) 入札金額の記載を訂正した入札書で、その訂正について押印のないもの

(13) 入札者の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）の判然としない入札書

(14) 明らかに連合によると認められる入札書

(15) その他入札に関する条件に違反した入札書

第 10 の 2 提出された入札書は開札前も含め返却しないこととする。入札参加者が連合し若しくは不穩の行動をなす等の情報があった場合又はそれを疑うに足りる事実を得た場合には、入札書及び工事費内訳書を必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。

第 11 削除

第 12 入札は、予定価格の制限の範囲内で最低価格のものを落札とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適した履行がされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

2 契約責任者が、当該契約の内容に適した履行がされないおそれがあるかどうかについて調査を行うときは、当該調査に協力しなければならない。

3 第 1 項の場合において、落札者となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、くじで落札者を決定する。

4 前項の場合において、くじを引く者が出席しないか又はくじを引かないときは、入札に関係のない社員にくじを引かせる。

5 落札者を決定したときは、入札者に落札者の氏名（法人にあっては名称）、住所及び金額を書面で通知する。

6 第 1 項の場合において、最低価格が予定価格に達していない場合は、直ちに再度の入札に付すことがある。

第 13 落札者は、契約責任者から交付された工事請負請書の案に記名押印し、落札決定の日から 7 日以内にこれを契約責任者に提出しなければならない。ただし、契約責任者の承諾を得て、この期間を延長することができる。

第 14 落札者が工事請負請書を提出しないときは、落札の決定を取り消す。ただし、契約責任者において、正当な理由があると認め承認を与えたときはこの限りでない。

第 15 契約に要する費用は、すべて落札者の負担とする。